

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年 6 月28日
【事業年度】	第43期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
【会社名】	アーバンライフ株式会社
【英訳名】	URBAN LIFE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許 斐 信 男
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目 6 番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区本山南町八丁目 6 番26号
【電話番号】	078-452-0668（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山 本 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年 3 月	第43期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	13,744,852	21,712,204	14,562,673	1,951,425	4,981,626
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,146,827	3,120,031	485,018	17,022	158,984
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,844,316	3,204,943	118,675	18,537	76,109
包括利益 (千円)	-	-	-	18,731	76,474
純資産額 (千円)	3,592,175	386,901	267,778	249,017	325,334
総資産額 (千円)	50,437,841	39,164,294	27,709,038	26,148,466	23,349,849
1株当たり純資産額 (円)	159.73	17.21	11.91	11.08	14.47
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	126.47	142.53	5.28	0.82	3.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.1	1.0	1.0	1.0	1.4
自己資本利益率 (%)	55.7	161.1	36.3	7.2	26.5
株価収益率 (倍)	0.67	0.46	11.75	69.51	30.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,166,325	7,413,324	3,654,899	1,180,407	2,501,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,350	134,903	892,041	44,825	56,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,194,874	8,071,235	4,601,051	1,200,173	2,600,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,952,300	1,159,486	1,105,375	1,040,783	886,088
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	207 (37)	179 (30)	126 (30)	120 (27)	78 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期、第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期は、決算日変更により平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月	第42期 平成23年 3 月	第43期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	12,648,911	20,639,111	13,400,835	1,684,667	3,959,037
経常利益又は経常損失 (千円)	981,431	3,234,615	566,603	25,516	65,603
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,646,396	3,310,335	116,530	24,546	34,634
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (千株)	22,513	22,513	22,513	22,513	22,513
純資産額 (千円)	3,467,050	156,379	272,759	248,183	282,659
総資産額 (千円)	46,790,802	35,584,577	27,079,841	25,626,854	22,717,608
1株当たり純資産額 (円)	154.17	6.96	12.13	11.04	12.57
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	117.67	147.22	5.18	1.09	1.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	0.4	1.0	1.0	1.2
自己資本利益率 (%)	54.2	182.7	54.3	9.4	13.0
株価収益率 (倍)	0.72	0.44	11.96	52.29	66.23
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	114 (4)	85 (3)	15 (-)	14 (-)	15 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第43期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期は、決算日変更により平成23年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの 3 ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	アーバンライフ株式会社を芦屋市西山町に設立しました。
昭和47年6月	芦屋市業平町に本店を移転しました。
昭和49年9月	子会社 株式会社アーバンスペース設計事務所を設立しました。
昭和50年7月	子会社 株式会社アーバン・アドを設立しました。
昭和54年4月	子会社 アーバンサービス株式会社を設立しました。(平成22年3月 全株式売却)
昭和57年9月	大阪市南区(現・中央区)南船場に本部を開設しました。
昭和59年10月	販売及び仲介部門を分離独立させる為、子会社 アーバンライフ販売株式会社を設立しました。
昭和60年3月	子会社 アーバンライフ販売株式会社開業に伴い、販売及び仲介部門を営業譲渡しました。
昭和60年7月	東京都中央区に東京本部を開設しました。(平成12年12月 閉鎖)
平成元年8月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
平成2年2月	子会社 アーバンライフカンパニーU.S.A.(米国現地法人)を設立しました。(平成11年12月 清算終了)
平成2年10月	子会社 アーバンライフ販売株式会社が株式会社スポーツライフの全株式を取得し、同社の子会社としました。
平成10年8月	子会社 株式会社スポーツライフの商号をアーバンライフ住宅販売株式会社(現・連結子会社)に変更しました。
平成11年1月	子会社 アーバンライフ住宅販売株式会社はアーバンライフ販売株式会社より、受託販売・仲介部門の営業譲渡を受けました。
平成11年7月	子会社 アーバンライフ販売株式会社、株式会社アーバンスペース設計事務所及び株式会社アーバン・アドを吸収合併しました。
平成11年10月	東京本部を東京営業部と改称しました。
平成18年1月	リズインベストメント有限会社へ匿名組合出資(出資割合100%)を行ったことにより、同社は当社の連結子会社となりました。(平成23年3月 清算終了)
平成22年4月	本店(芦屋市)と本部(大阪市中央区)を統合し、神戸市東灘区本山南町に本店を移転しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社1社により構成されており、中高層集合住宅等の企画・設計・開発・分譲、更に売却時の仲介、保有資産等の賃貸に係る管理に至るまで「住まい」に関する一貫した“トータルシステム”で事業を行っております。

親会社の森トラスト株式会社は、都市開発、ホテルの経営及び投資事業を営んでおります。また、森トラスト株式会社の親会社である株式会社森トラスト・ホールディングスは、グループ会社の株式保有を行っております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

不動産販売事業

当社は、京阪神を中心に「アーバンライフ」、「アーバンコンフォート」等の商品名を冠した中高層集合住宅・ビル及び店舗の企画・設計・開発・分譲を行っております。

なお、連結子会社であるアーバンライフ住宅販売株式会社は、中高層住宅及び土地等の不動産の企画・販売を行っております。

賃貸事業

当社及び連結子会社であるアーバンライフ住宅販売株式会社は、主に近畿圏でオフィス、マンション等の賃貸を行っております。

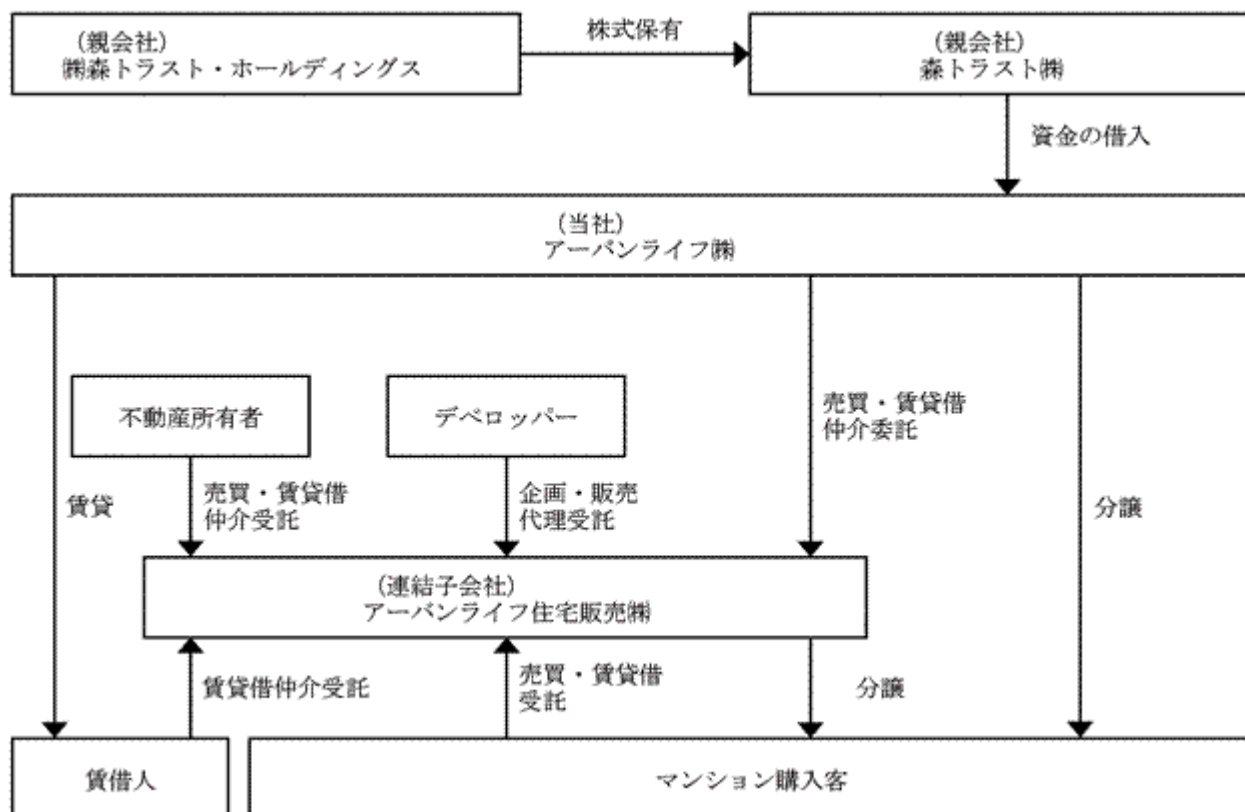
販売代理・仲介事業

連結子会社であるアーバンライフ住宅販売株式会社は、京阪神を中心に当社及び当社以外のデベロッパー等が開発・分譲するマンション等の販売業務受託及び不動産の売買・賃貸借の仲介を行っております。

その他の事業

当社及び連結子会社であるアーバンライフ住宅販売株式会社は、分譲マンションに係る付帯事業等を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社森トラスト・ ホールディングス	東京都港区	51,000	グループ会社の株式 保有	{ 50.7 } (50.7)	――
(親会社) 森トラスト株式会社	東京都港区	10,000,000	都市開発 ホテルの経営 投資事業	{ 50.7 }	資金の借入 役員の兼任 1名
(連結子会社) アーバンライフ 住宅販売株式会社	神戸市東灘区	300,000	販売代理・仲介事業 賃貸事業	100.0	不動産の仲介、賃貸管理 建物の賃貸 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、各社における重要な事業の内容を記載しております。
2 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」の()内は、間接被所有割合で内数となっております。
3 アーバンライフ住宅販売株式会社は、特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 株式会社森トラスト・ホールディングスは、森トラスト株式会社の親会社であります。
6 アーバンライフ住宅販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,161,509千円
	(2) 経常利益	82,529千円
	(3) 当期純利益	21,911千円
	(4) 純資産額	405,098千円
	(5) 総資産額	1,010,375千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	3(-)
賃貸事業	1(-)
販売代理・仲介事業	62(26)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	12(-)
合計	78(26)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、42名減少したのは、経営の合理化による希望退職及び自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	42.8	7.9	4,402

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	3(-)
賃貸事業	- (-)
販売代理・仲介事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	12(-)
合計	15(-)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当事業年度において、臨時雇用者はありません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属する従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理方法は、税抜方式によっているため、各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

当社グループは、前連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。これにより、前連結会計年度は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災やタイ大洪水による企業の生産停滞、原発事故に伴う電力不足問題、欧州債務危機、米国の景気回復の遅れ、新興国の景気減速懸念等々、自然災害や海外経済の変調に加え、歴史的な円高も相俟って、景気の減速懸念が強まりましたが、年明け後、欧州経済は低迷が続くものの債務危機は和らぎ、米国経済は緩やかながらも持ち直しており、為替相場も急速に円高修正が進みました。

今後、震災復興需要を主因に国内の景気は緩やかな回復基調となると予想されますが、原油価格の高騰、夏場の電力需給の不確実性、欧州債務問題等、景気の先行きは依然として不透明な状態で推移するものと想定されます。

当不動産業界におきましては、依然地価の下落傾向は継続していますが下落幅は縮小しており、不動産取引には回復の兆しが期待できるものの、いまだ見通しは予断できない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新規の不動産開発を休止し、完成在庫の早期売却や販売代理契約の新規獲得に注力し、あわせて安定収益拡大のため賃貸事業の強化に取り組み、収益構造の転換を図りました。

また、より一層の業務運営体制の見直しが不可欠との判断から希望退職者の募集を実施するとともに、一般管理費等の更なる経費削減に努め、収益の向上ならびに財務基盤の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は49億81百万円、営業利益3億56百万円、経常利益1億58百万円、当期純利益76百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

〔不動産販売事業〕

不動産販売事業におきましては、費用対効果を意識した効率的、かつ積極的な広告宣伝活動および販売活動を実施し、阪神間に所在する完成在庫の販売に注力してまいりました。その他、神戸市東灘区鴨子ヶ原の土地2,652.09㎡を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度の不動産販売事業の売上高は28億56百万円、営業利益は7百万円となりました。

〔賃貸事業〕

賃貸事業におきましては、東神戸センタービル（神戸市東灘区）の運営の効率化および当社新築分譲マンションの賃貸転換による新規賃貸稼働を積極的に拡大した結果、当連結会計年度の賃貸収入は11億66百万円、営業利益は4億10百万円となりました。

〔販売代理・仲介事業〕

販売代理・仲介事業におきましては、少数精鋭による営業力の強化を図り、集客力および成約率の向上に努め、また各店舗の細部におよぶ徹底したコスト削減計画を実践した結果、当連結会計年度の販売代理・仲介事業の売上高は5億46百万円、営業利益は50百万円となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、当連結会計年度のその他収入は4億11百万円、営業利益は50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、「資金」の当連結会計年度末残高は、8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、25億1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少24億80百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、56百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出62百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、26億円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出26億円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算日変更により、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっておりますので、前期増減率は記載しておりません。

(1) セグメント別売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前期増減率(%)
不動産販売事業	2,856,887	57.3	-
賃貸事業	1,166,359	23.4	-
販売代理・仲介事業	546,808	11.0	-
その他の事業	411,570	8.3	-
合計	4,981,626	100.0	-

(2) 不動産販売事業の状況

同業他社との共同事業契約分につきましては、その事業比率割合に応じた戸数(又は面積等)及び金額で計上しております。

発売及び契約、契約残高の状況

イ 不動産販売事業の発売実績

当連結会計年度において、新規に発売発表した物件はありません。

ロ 不動産販売事業の契約実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前期増減率(%)
中高層住宅	63戸	1,868,699	-
土地	2,652.09m ²	437,594	-
合計	-	2,306,294	-

ハ 不動産販売事業の契約残高

当連結会計年度において、契約残高はありません。

販売実績の状況

イ 不動産販売事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	数量	金額(千円)	前期増減率(%)
中高層住宅	81戸	2,419,292	-
土地	2,652.09m ²	437,594	-
合計	-	2,856,887	-

ロ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前期増減率(%)
兵庫県	2,331,521	81.6	-
大阪府	487,123	17.1	-
京都府	38,243	1.3	-
合計	2,856,887	100.0	-

3【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、震災の復興需要による景気上昇効果や、米国経済の回復による輸出の増加が期待される一方、原油高、電力需給の逼迫により、国内での設備投資が低迷する恐れがあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

不動産業界におきましては、新築分譲マンション市場については、需給は縮小均衡の傾向にあり、今後の大幅な市場の拡大は見込まれないと予想されます。賃貸市場については、立地や建物性能(耐震性能、設備スペック)による選別がより一層鮮明になり、物件の収益力に大きく影響するものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、賃貸事業の収益力向上、販売代理・仲介事業の営業力の強化、徹底したコスト削減により、安定的な利益確保の体制を確立し、一層の財務基盤の健全化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、すべてのリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 不動産市況の動向について

当社グループは、京阪神地区を主要エリアとして、分譲マンションの販売、住宅およびオフィスの賃貸、販売代理・仲介事業を展開しておりますが、不動産相場、賃料水準の変動、競合他社の供給数や価格動向、景気の悪化や金利の上昇による購買力の低下等の影響により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である不動産販売事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、お客様への引渡しをもって売上計上を行っております。

事業の特性として、用地取得から竣工までの期間が長期にわたり、また、引渡時期が集中する場合もあり、同一年度内においても、四半期毎に財政状態及び経営成績に偏りが生じることから、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。

(3) 資産価値の下落による影響について

当社グループは「棚卸資産の評価に関する会計基準」並びに「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当社グループ保有の棚卸資産および固定資産等について、今後の経済状況、需給動向の関係によりその資産価値が下落した場合、棚卸資産の簿価切下げ若しくは固定資産の減損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産関連税制について

不動産関連税制が改正され、不動産の取得、売却、保有等に係るコストの増加が「一時取得層」や「買換層」のお客様の購入意欲、売却意欲を減退させる場合には当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、「建築基準法」、「宅地建物取引業法」、「都市計画法」等、建築や不動産取引に関わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等、また広告宣伝に係る表示に関して「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産公正取引協議会連合会の公正競争規約」等の法的規制を受けております。

また、当社及び連結子会社でありますアーバンライフ住宅販売株式会社は、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けておりますので、今後法規制の改廃や新設によっては、事業計画の見直しの発生等、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利動向の影響について

当社グループの主要事業である不動産販売事業のお客様の大半が住宅ローンを利用しておりますが、住宅ローン金利は金融情勢に応じて大きく変動するため、金利負担が増加する場合には、お客様のマンション購入意欲を減退させる可能性があります。

また、事業用地並びに賃貸等不動産の固定資産の取得資金は、主に借入金により調達しております。当社グループは、資金効率の向上、金融費用の軽減への取り組みに努めておりますが、今後、金利水準が想定を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業用地の瑕疵について

当社グループの主要事業である不動産販売事業に係る事業用地の取得に際しては、土壌汚染や地中埋設物等について可能な限り事前に調査を行い、万一瑕疵が発見された場合の売主の瑕疵担保責任の有無については土地売買契約書上に明記しておりますが、取得後において土壌汚染等による瑕疵が発覚した場合には、建築工事の工期延長や契約内容及び売主の責任能力の有無によっては対策費用が追加発生するなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 建築工事について

当社は、建築工事の発注にあたり建設会社の業績や事業実績、見積書等を慎重に検討し、信頼しうる建設会社に発注を行い、また特定の会社に偏向しないように努めておりますが、建設会社の倒産など不測の事態が生じ、建築工事の遅延等による引渡時期の変動や追加費用が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 共同事業について

当社は、不動産販売事業における開発案件によっては、同業他社と共同事業を行っております。共同事業基本協定書には他の共同事業主の承諾なしに共同事業からの離脱はできない旨が明記されておりますが、共同事業主が倒産などにより事業の継続が困難となった場合には、事業比率及び費用負担比率の見直しによる事業計画の変更等が生じることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) マンション建設への近隣住民の反対運動について

マンションの建設にあたっては、周辺地域の環境・景観との調和に努め、事前に近隣にお住まいの方々への説明を充分に行い、ご理解を得たうえ、騒音・振動・塵埃を極力抑えて工事を進めてまいりますが、様々な理由により、反対運動が起きる場合があります。

その場合には、当初の開発計画・販売計画の変更や、工事期間の延長・追加の費用が発生することにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 売主としての瑕疵担保責任について

当社は、信頼しうる施工会社にマンションの建設工事を発注し、各工程での重要ポイントを確認し、高品質なマンション建設に向け、体系的な品質管理を行っておりますが、万一、建物竣工後、設計・施工上の不具合等に起因する売主としての瑕疵担保責任を問われた場合には、売買契約の錯誤無効や損害賠償請求の訴訟の対象とされる可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社グループは、マンションの購入者、購入検討者、賃貸借契約における貸主、借主等のご本人・ご家族の方々の多くの個人情報を保有しております。個人情報の保護に関する法律にしたがって、個人情報保護管理規程の制定、個人情報取扱いマニュアルの整備、個人情報管理責任者の選任、対外対応窓口の設置等やメール、ファックス、廃棄書類等の管理、オフィス入退館システムの導入など個人情報が漏洩することが無いように社内体制を整備しております。

しかしながら、個人情報の取り扱いに関して細心の注意をもってしても、不測の事態により、万一、個人情報が外部へ流出、漏洩するような事態となった場合には、当社グループの信用失墜、損害賠償の発生等、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前々連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、経常損失は前連結会計年度まで4期連続しております。このため、販売力強化および賃貸転換により完成在庫を着実に減らすとともに、有利子負債の圧縮による金利負担の軽減と役員報酬の削減、発注先の見直しによる経費の削減、グループ内を中心とした人員の再配置、社員給与のカット、賞与の停止等々、徹底したコスト削減施策を行い、更なる合理化策として希望退職者の募集を実施いたしました。

当連結会計年度においては、これらの施策が功を奏し、営業利益、経常利益および当期純利益を計上し、その結果、営業利益は2期連続、営業キャッシュ・フローは4期連続プラスで推移しております。

今後もこれらの施策による損益改善効果が見込まれる状況において、引き続き収益力改善と安定的な資金確保に取り組むことで、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えており、更なるコスト削減と営業力の一層の強化により財務基盤の安定化に努め、営業利益の確保を目指してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成におきましては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としています。当社経営陣は、過去の実績値や現状等を勘案し合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施していますが、見積り・予測特有の不確実性があり、実際の結果は異なる場合があります。

なお、当社グループが連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。このため、前連結会計年度は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

売上高

当連結会計年度の売上高は、49億81百万円となりました。セグメント別売上高は、不動産販売事業28億56百万円（総販売戸数81戸）、賃貸事業11億66百万円、販売代理・仲介事業5億46百万円、その他の事業4億11百万円となりました。

営業利益の状況

売上原価は、売上高の減少に伴い134億円となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減施策の継続により12億24百万円となりました。

以上の結果、営業利益は3億56百万円となりました。

なお、売上高営業利益率は7.2%であります。

経常利益の状況

営業外収益は、保有目的変更に伴う販売用不動産の受取賃貸料の減少等により29百万円となりました。

営業外費用は、借入金の返済に伴う支払利息の減少により2億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は1億58百万円となりました。

なお、総資産経常利益率は0.6%であります。

当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、76百万円となりました。

なお、自己資本当期純利益率は26.5%、1株当たり当期純利益は3円39銭であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、不動産販売事業、賃貸事業及び販売代理・仲介事業の業績に大きく依存しております。これらの事業は不動産市場動向・景気動向・金利動向・税制改正など経済情報の変化等の影響を受けやすく、分譲マンションの販売状況や事務所・マンションの賃貸稼働状況が、経営成績に重要な影響を与えると考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、今後主力となる賃貸事業及び販売代理・仲介事業について、次の通り考えております。

賃貸事業

テナントビルについては、賃貸事業の基幹となる東神戸センタービル（神戸市東灘区）を中心に、積極的かつ効率的なテナント誘致活動を行い賃貸稼働率の向上を図ると共に、個別業者選定などにより維持管理コストの通減を図って参ります。また、居住用マンションについては、立地特性、建物仕様の優位性を生かし、多種多様なニーズに対応し賃貸稼働率の維持に努めます。

販売代理・仲介事業

アーバンライフ住宅販売株式会社において、長年の京阪神間における販売実績を活かし、他社新築マンション分譲事業の販売計画を企画・提案し、信頼性の高い販売代理活動により事業拡大を目指して参ります。また、京阪神間主要エリアに展開する仲介店舗ネットワークを駆使し、顧客満足度に資する仲介活動により業績拡大を目指し、アーバンライフブランドの再構築を図ります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、113億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億16百万円減少いたしました。その主な要因は、たな卸資産の減少によるものであり、売上による引渡しのほか保有目的の変更により有形固定資産に振替えたことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、119億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億17百万円増加いたしました。その主な要因は、保有目的の変更により販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えたことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、221億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。その主な要因は、退職給付引当金が減少したものの、賃貸預り保証金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、3億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益76百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は1.4%と、前連結会計年度末から0.4ポイント増加しました。

以上の結果、総資産は233億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億98百万円減少いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照いただきますようお願いいたします。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年12月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	1.0	1.0	1.4
時価ベースの自己資本比率(%)	5.0	4.9	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	20.4	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.3	19.3	11.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成23年3月期は、決算日変更の経過期間につき3ヶ月間の変則決算となっており、営業キャッシュ・フロー等の数値についても、3ヶ月間のものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、営業力の強化及び徹底したコスト削減による収益確保を最優先課題とし、自己資本比率の向上を当面の目標として財務基盤の安定化を図ってまいります。

また、当社グループは、より良い住環境を創造し社会に貢献することを経営方針としておりますが、社会や市場の変化に対応すべく中長期的な戦略として次のような取組みを継続して推進して参ります。

賃貸物件の稼働率の向上

販売代理・仲介事業の営業力強化

徹底したコスト削減による利益の確保

顧客志向を重視したサービスの実現

有効な内部統制の整備・運用の実施

なお、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (13) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載した重要事象等についての今後の対応策につきましては、同項目に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

消費税等に係る会計処理方法は、税抜方式によっているため、各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は行っておりません。

なお、当社は当連結会計年度において、保有目的の変更により、販売用不動産の一部を固定資産（土地1,259,387千円、建物2,083,003千円）に振替えております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	その他	合計	
賃貸事業用不動産 (神戸市東灘区)	全社共通 不動産販売 賃貸	本社機能 賃貸設備	8,488.11	2,350,000	1,120,206	18,296	3,488,503	15
賃貸事業用不動産 (神戸市中央区他)	賃貸	賃貸設備	9,039.44	3,272,396	4,247,311	3,081	7,522,788	-
付帯事業用不動産 (滋賀県守山市)	その他	付帯事業設備	492.03	58,245	119,418	1,016	178,680	-
計	-	-	18,019.58	5,680,641	5,486,937	22,394	11,189,972	15

(注) 1 土地の面積及び帳簿価額には、借地権を含めて表示しております。

2 「帳簿価額」欄の「その他」は、機械及び装置、器具・備品であります。

3 上記の内、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

名称	所在地	セグメントの名称	設備の内容 ・用途	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(土地) 反高橋 アーバンリズ	神戸市東灘区	賃貸	住居・駐車場	1,214.58	1,973
東神戸 センタービル	神戸市東灘区	全社共通 不動産販売 賃貸	事務所・店舗	794.18	5,976
(建物) 日吉嵯峨野ビル	川崎市中原区	賃貸	店舗	1,502.18	42,806

4 上記の内、連結会社以外の者へ賃貸している主要な設備の内容は下記のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

設備の名称	所在地	主たる構造 及び規模	土地面積 (㎡)	帳簿価額(千円)			
				土地	建物及び 構築物	その他	合計
東神戸 センタービル	神戸市 東灘区	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上14階	8,130.42	2,250,971	1,055,231	12,894	3,319,097
堂島 アーバンライフ	大阪市 北区	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上10階、地下1階	139.38	257,522	9,448	-	266,971
御堂 アーバンライフ	大阪市 中央区	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上10階、地下1階	81.92	89,566	18,626	2,668	110,861
堺筋本町 アーバンライフ	大阪市 中央区	鉄筋コンクリート造 地上10階	40.67	37,051	8,560	79	45,692
反高橋 アーバンリス	神戸市 東灘区	鉄筋コンクリート造 地上5階、地下1階	借地権 1,214.58	243,286	188,013	332	431,632
尼崎アーバン コンフォート	兵庫県 尼崎市	-	2,471.79	291,274	-	-	291,274
芦屋川 アーバンライフ	兵庫県 芦屋市	鉄筋コンクリート造 地上7階、地下1階	70.72	8,142	38,076	-	46,219
なんばグランド マスターズタワー	大阪市 浪速区	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上33階、地下1階	337.15	357,604	910,615	-	1,268,219
堺・光明池駅前 アーバン コンフォート	大阪府 堺市 南区	鉄筋コンクリート造 地上13階、地下2階	148.67	99,584	201,587	-	301,171
松ヶ崎北山通 アーバンライフ	京都市 左京区	鉄筋コンクリート造 地上7階、地下1階	150.51	114,476	94,634	-	209,110
松原天美アーバン コンフォート	大阪府 松原市	鉄筋コンクリート造 地上15階	2,842.58	691,911	901,748	-	1,593,660
アーバンライフ 神戸三宮 ザ・タワー	神戸市 中央区	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上34階、地下1階 搭屋1階	797.09	877,514	1,509,451	-	2,386,965
エステート旭ヶ丘	大阪府 豊中市	鉄筋コンクリート造 地上5階	149.81	13,690	19,260	-	32,951
西九条アーバン コンフォート	大阪市 此花区	鉄筋コンクリート造 地上13階	538.86	176,547	342,071	-	518,619

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
アーバンライフ 住宅販売㈱	本店他8施設 (神戸市東灘区)	販売代理 ・仲介 全社共通	事業所設備	- (-)	33,994	19,194	53,189	63 (26)

(注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 「帳簿価額」欄の「その他」は、機械及び装置、器具・備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,513,000	22,513,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,513,000	22,513,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月27日 (注)	-	22,513,000	3,554,060	3,000,000	-	-

(注) 第35回定時株主総会決議に基づき、発行済株式総数の減少は行わず、資本金3,554,060千円を無償で減少させ、3,246,428千円を欠損填補に充て、残額(307,631千円)をその他資本剰余金に振替えました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
株主数 (人)	1	3	13	42	2	-	1,115	1,176
所有株式数 (単元)	1	1,525	188	14,947	-	-	5,778	22,439
所有株式数の 割合(%)	0.00	6.79	0.84	66.62	-	-	25.75	100.00

(注) 1 自己株式34,523株は、「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に523株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 3 番17号	11,360	50.46
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目 6 番16号	2,252	10.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	1,120	4.97
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	474	2.11
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号	397	1.76
戸 谷 康 信	名古屋市昭和区	354	1.57
奥 田 雅 治	兵庫県芦屋市	328	1.46
東方商事株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 9 番15号	328	1.46
出 口 三 郎	長野県松本市	288	1.28
前 田 正 治	大阪市生野区	259	1.15
計	-	17,160	76.22

(注) 住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年 4月 1 日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,405,000	22,405	-
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	22,513,000	-	-
総株主の議決権	-	22,405	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権 2 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式523株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アーバンライフ株式会社	神戸市東灘区本山南町 八丁目 6 番26号	34,000	-	34,000	0.15
計	-	34,000	-	34,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,992	157
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,523	-	34,523	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針とし、企業体質の改善強化を図るための内部留保の充実等を勘案して利益配分を決定することにしております。

株主の皆様に対して、継続的、安定的な利益還元を実施するために最大限の経営努力を重ね、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら当期の期末配当金につきましては、依然として十分な自己資本の回復には至っておらず、経営成績及び財務状態等に配慮しつつ総合的に判断した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	445	245	125	96	70	121
最低(円)	218	79	50	41	37	39

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第42期は、決算日変更により平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	43	54	60	54	60	121
最低(円)	39	39	44	45	52	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	許 斐 信 男	昭和22年5月8日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年1月 同行虎ノ門支店 支店長 平成10年11月 東洋不動産株式会社入社 同社常務執行役員 平成13年5月 株式会社大京入社 同社常務執行役員 平成15年6月 フォレセーヌ株式会社(合併により現森トラスト株式会社)代表取締役社長 平成16年6月 株式会社大京専務執行役員 平成17年3月 東洋ハウジング管理株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年9月 アズマックス株式会社取締役(現任) 平成19年11月 東洋グリーン建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 森トラスト株式会社執行役員(現任) 平成23年3月 フォレセーヌ株式会社(新設分割による新設会社)代表取締役社長(現任) 平成24年2月 当社顧問 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 アーバンライフ住宅販売株式会社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	業務部長	山 本 敏 之	昭和33年3月29日生	平成2年2月 株式会社西洋環境開発入社 平成12年7月 株式会社ユニホー入社 平成13年7月 当社入社 平成15年2月 当社開発二部長 平成17年4月 当社開発部長 平成19年3月 当社執行役員 開発一部長 平成22年1月 当社執行役員 管理部担当兼管理部長 平成22年3月 当社取締役 管理部担当兼管理部長 平成22年3月 アーバンライフ住宅販売株式会社取締役 平成23年2月 当社取締役 管理部、業務部担当兼管理部長 平成23年7月 当社取締役 管理部、業務部担当兼業務部長(現任)	(注)1	13
取締役	-	高 橋 信	昭和40年3月19日生	昭和63年4月 森ビル株式会社入社 平成11年8月 森ビル開発株式会社(現森トラスト株式会社)入社 平成13年9月 同社経営企画部経営企画担当課長 平成15年6月 森トラスト・アセットマネジメント株式会社監査役(現任) 平成18年8月 森トラスト株式会社投資事業本部次長 平成23年5月 株式会社パルコ取締役 平成23年7月 森トラスト株式会社投資事業本部長(現任) 平成24年6月 フォレセーヌ株式会社取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	柴 田 裕 司	昭和27年7月15日生	昭和51年11月 平井税務会計事務所入社 昭和63年9月 前田総合会計事務所入社 平成2年9月 アーバンライフ販売株式会社(合併により 現アーバンライフ株式会社)入社 平成17年5月 当社財務部長 平成18年3月 当社経理部長 平成24年5月 当社管理部部長 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年6月 アーバンライフ住宅販売株式会社監査役 (現任)	(注)2	2
監査役	-	柏 木 忠 之	昭和20年7月11日生	昭和45年9月 当社入社 昭和59年10月 アーバンライフ販売株式会社取締役 平成9年3月 同社取締役副社長 平成9年3月 当社取締役 平成10年11月 アーバンライフ住宅販売株式会社取締役 副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成13年10月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成18年3月 当社顧問 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	130
監査役	-	片 山 紘 三	昭和15年12月6日生	昭和38年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みず ほ銀行)入行 平成3年6月 森ビル観光株式会社(現森観光トラスト 株式会社)入社 業務監査部長 平成5年6月 同社取締役業務管理部長 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年3月 株式会社万平ホテル代表取締役 平成9年6月 森ビル観光株式会社専務取締役 平成14年8月 同社常勤監査役 平成15年5月 株式会社ユニバーサルエクスプレス(現 株式会社ラフォーレT&S)監査役 平成16年6月 株式会社森トラストグループ本社(現株 式会社森トラスト・ホールディングス) 監査役 平成18年4月 森観光トラスト株式会社監査役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	山 地 進	昭和31年2月27日生	昭和55年4月 関西電力株式会社入社 平成15年6月 同社秘書室秘書グループチーフマネ ジャー 平成18年6月 同社秘書室秘書部長兼秘書グループチー フマネジャー 平成20年6月 同社執行役員滋賀支店長 平成22年6月 同社執行役員グループ経営推進本部副本 部長(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						145

- (注) 1 平成24年6月27日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
2 平成24年6月27日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
3 平成22年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
4 平成23年3月25日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
5 平成23年6月24日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
6 取締役高橋信は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7 監査役片山紘三及び山地進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
秋庭 隆	昭和32年9月9日生	昭和56年4月 森ビル株式会社入社 平成11年8月 森ビル開発株式会社(現森トラスト株式会社)入社 平成12年8月 同社総務部人事担当課長 平成18年8月 同社人事部次長 平成21年7月 同社執行役員人事部長 平成23年6月 同社取締役人事部長(現任)		-

補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

- 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
藤森 博彰	昭和21年5月25日生	昭和45年4月 不動産建設株式会社入社 昭和48年1月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成15年8月 株式会社都市未来総合研究所(みずほ信託銀行株式会社の子会社)常務執行役員 平成15年10月 同社常務取締役 平成18年10月 藤森不動産鑑定プランニング代表(現任)		-

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対する確かつ迅速に対処しうる組織体制を確立し、コンプライアンスの周知徹底を図り、経営者の業務遂行状況の客観的評価のために、すべての重要事項についての適時適切な情報開示を保証することが、企業価値を継続的に向上させていく上できわめて重要であると考えております。

具体的には、

a 経営の透明性の向上

適時、的確な情報開示の実施を確固たるものとして、株主、投資家の皆様に対する説明義務を積極的に果たし、経営の透明性を高めてまいります。

b コンプライアンス体制の強化

コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業活動を根付かせるため「コンプライアンス規程」を策定し、周知徹底を図っております。当社は、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、モラルを常に意識し、原理原則の徹底、全役職員が自らを律する風土の醸成を全社的テーマとして取り組んでおります。

また、関係会社相互間の連携を強化し、グループ内の情報の共有化とグループ経営の迅速かつ的確な意思決定に努めております。そのほか、内部監査部門による定期的なモニタリングを実施しております。

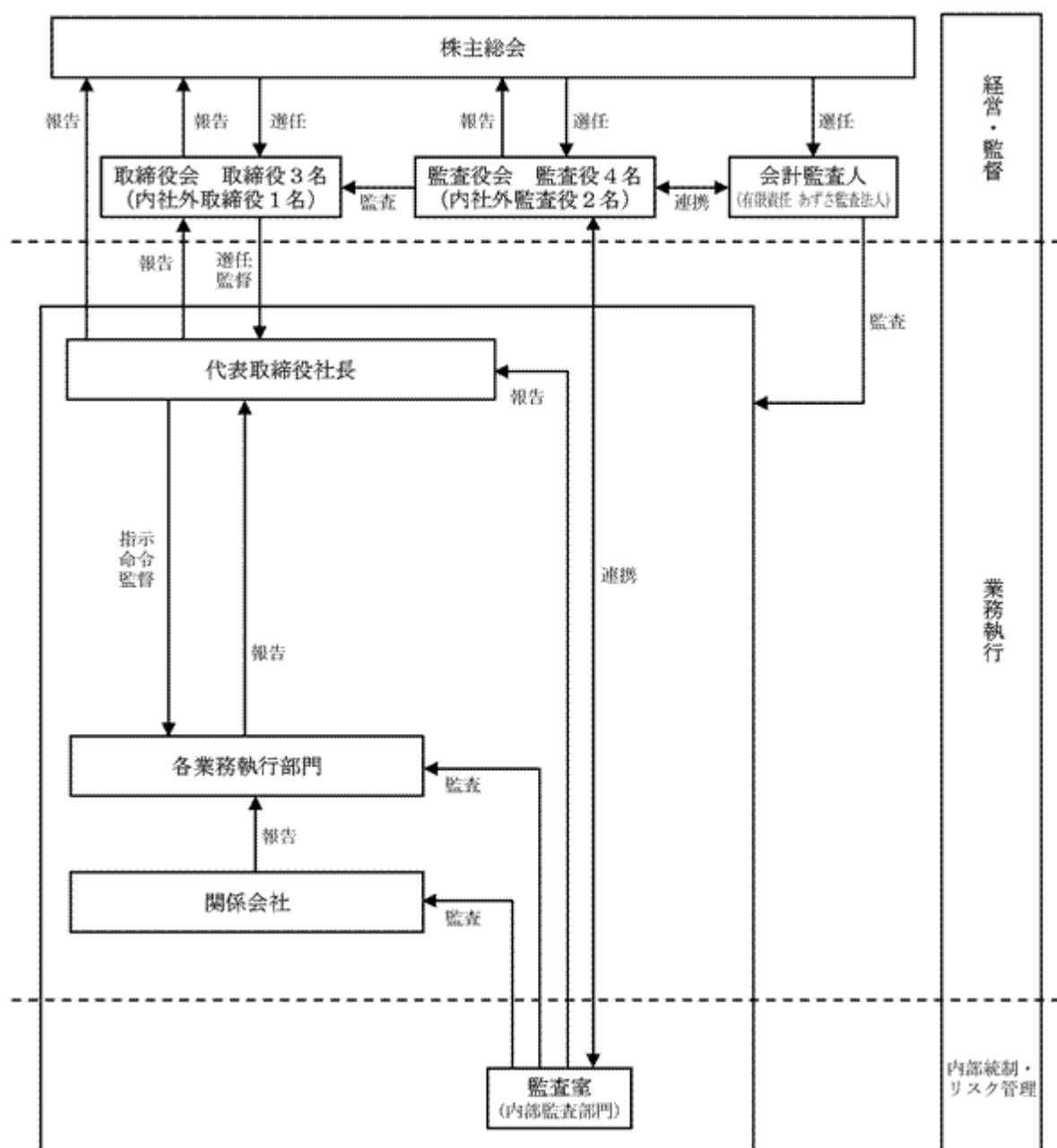
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。また、重要な業務執行の決定機関、経営監視機関として取締役会及び監査役会を位置づけており、有価証券報告書提出日現在、取締役3名、監査役4名（うち、社外取締役1名、社外監査役2名）となっております。

b 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります。



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

取締役会は、代表取締役を議長とし、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、経営の基本方針その他重要事項はすべて付議のうえ審議し迅速に意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。取締役は、代表取締役から業務執行取締役として任命されており、任期を1年とすることで、経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役会が決議した内部統制システムの構築に関する基本方針は次のとおりです。

当社は、本基本方針に基づき、引き続き、適切な内部統制システムの維持・整備に努めてまいります。

．取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、企業倫理方針や行動規範、法令等遵守の基本方針や遵守基準等を制定し、社長がその精神を役職者はじめグループ会社全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

(b) 法令等遵守を実現するため次の体制を構築する。

(イ) 役職員の職務の執行が法令を遵守し、かつ効率的に行われることを確保するための行動規範としてコンプライアンス規程を定め、これに従った運用を行い、法令等遵守体制の構築、維持、向上を推進する。

(ロ) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の整備のため、従業員の内部通報制度を設置する。

(ハ) 監査室は業務運営状況の調査、法令・定款上の問題の有無を調査し、社長に報告する。社長は当該報告を受け、重要な事項については取締役会に付議等を行う。また、取締役会は必要に応じてコンプライアンス体制を見直しその改善に努める。

．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱に関しては、社内規程により適切に保存及び管理（廃棄を含む）を行い、各文書等の存否及び保存状況を検索可能とする体制を構築する。

．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社はリスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクの種類ごとに担当責任者を決定し、同規程に沿った適切な管理体制を構築・運営させる。新たなリスクが生じた場合、すみやかに社長が対応責任者となり、その対応を図る。

(b) 監査室はリスク管理状況を調査し、その結果を社長に報告する。

．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。

(b) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催する。取締役会においては、合理的で適正な意思決定を行うだけの必要かつ十分な情報が収集されるよう努めるものとする。

(c) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき、それぞれの責任者、執行方法等の詳細を定めるものとする。

．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 関係会社管理責任者は、親会社のグループ会社管理責任者もしくはコンプライアンス担当責任者と定期的に情報交換を行い、グループ会社における内部統制の実効性を高めてゆくものとする。

(b) グループ会社における業務の適正を確保するため、監査室による子会社への監査を実施するとともに、関係会社管理規程に従い、重要事項の協議、報告制度による子会社経営の管理を行うものとする。

(c) 子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行い、取締役は子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要事項を認知した場合には、監査役に報告するものとする。

．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 監査役が監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動を求めた場合は、社長が監査役会の同意を得て、監査役補助者を決定するものとする。

(b) 監査役補助者は、他の職務との兼職を行うことができない。

．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為等を認知した場合、コンプライアンス規程に準じて内部通報のあった場合のほか、取締役会に付議する重要事項及び重要な決定事項、内部監査の実施状況、重要な月次報告、重要な会計方針・会計基準及びその変更、その他必要な重要事項について監査役に報告するものとする。

．財務報告の信頼性を確保するための体制

(a) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役を適切に監督する。

(b) 代表取締役は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

d 内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査部門

内部監査については、社長直属の機関として監査室（専属社員１名で構成）を設置しており、監査計画書に基づき当社及び関係会社における事業全体にわたる業務の遂行状況に関し、経営方針や法令、社内規程、企業倫理等に対する準拠性と業務効率性の観点から監査を実施しております。この監査結果は、社長に直接報告されるとともに、改善を要する事項については該部門に対し勧告・指導等を行い、更に改善の状況を報告させることによって、コンプライアンスと業務効率性の向上を図っております。

ロ．監査役監査

監査役は取締役会に出席し、議案内容の確認や適宜意見表明を行い、経営の監督機能強化を図っており、毎月１回の定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、社外監査役との連携による経営陣への積極的な意見表明を行っております。

常勤監査役においては子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役会等にも出席し、取締役の業務執行状況の適法性、妥当性及び効率性について合理的な判断を下すのに必要な内部統制等の体制の整備状況を監査しております。なお、常勤監査役柴田裕司氏は財務・経理部門において長年にわたり実務経験を積んでおり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役、監査室、会計監査人は、監査計画、監査結果に関して、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を保っております。

e 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数については、全員７年以内であるため記載を省略しております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：松井隆雄、西野勇人

ロ．所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士５名、その他８名

f 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

イ．当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役高橋信氏が業務執行者を務めております森トラスト株式会社は、当社の親会社であります。また、同氏が監査役を務めております森トラスト・アセットマネジメント株式会社は、当社の親会社である森トラスト株式会社の子会社であります。当社との取引関係はありません。さらに、同氏が取締役を務めておりますフォレセーヌ株式会社は、当社の親会社である森トラスト株式会社の子会社であり、当社と同社は不動産販売・賃貸事業において競業関係にありますが、取引関係はありません。

社外監査役片山紘三氏が監査役を務めております森観光トラスト株式会社は当社の親会社である森トラスト株式会社の子会社であります。当社との取引関係はありません。

社外監査役山地進氏は、当社議決権の10.05%を保有する関西電力株式会社の執行役員を務めております。

当社と各氏との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると判断しております。

なお、社外監査役山地進氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

平成24年6月27日開催の第43回定時株主総会において新たに社外取締役として選任された高橋信氏については、森トラスト株式会社投資事業本部部長を務めており、経営およびディベロッパー事業についての豊富な経験、実績、見識に基づき当社業務の円滑かつ適正な執行に対する有益な助言をいただくことを期待しております。

片山紘三氏については、豊富な監査役経験と幅広い見識に基づき、客観的かつ中立的な見地から有益な助言、意見をいただいております。

また、山地進氏については、事業会社の業務執行者を務めており、その豊富なビジネス経験に基づき、当社の業務執行に対する的確な監査をしていただいております。

ハ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、当社と直接利害関係のない独立した有識者や専門的な知識、経験を持つ者を選任し、当社経営の健全性、適正性の向上に資することを基本的な考え方としております。なお、社外役員の独立性に関する基準は定めておりません。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督し、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化を期待しております。

また、社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報の収集を行っており、監査室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、発生しうるリスクの掌握に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うため、リスク管理規程を制定しております。リスク管理の統括責任者である社長が、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施しております。また、リスクの種類毎にリスク管理所轄部署とリスク管理責任者を定め、適切な対応と改善を行い得る体制を整えております。

なお、リスク管理の状況については、監査室が調査結果を社長に報告し、リスク管理統括責任者である社長が定期的に取締役会に報告しております。

役員報酬の内容

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	7,200	7,200	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	-	2
社外役員	2,400	2,400	-	2

(注) 第43期は、当社には社外取締役はおりません。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、平成19年3月23日開催の第37回定時株主総会の決議より定められた報酬総額の上限額(取締役：年額180百万円、監査役：年額24百万円)の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年3月23日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

「当会社の取締役は、20名以内とする。」旨を定款にて定めております。

取締役選任決議の要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款にて定めております。

なお、「取締役の選任については、累積投票によらないものとする。」旨を定款にて定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬を決定するに際しては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,783	936,088
受取手形及び売掛金	164,695	135,102
販売用不動産	6,505,342	1,072,400
仕掛販売用不動産	17,742	17,475
開発用不動産	9,486,616	9,096,499
その他	135,524	117,116
貸倒引当金	15,065	5,174
流動資産合計	17,385,640	11,369,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 3,550,385	¹ 5,529,171
土地	4,177,400	5,435,037
その他（純額）	¹ 44,884	¹ 42,948
有形固定資産合計	7,772,670	11,007,157
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
その他	40,813	32,211
無形固定資産合計	284,099	275,497
投資その他の資産		
投資有価証券	² 70,727	² 71,274
その他	635,328	³ 626,410
投資その他の資産合計	706,056	697,684
固定資産合計	8,762,826	11,980,339
資産合計	26,148,466	23,349,849

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,402	12,907
短期借入金	24,100,000	21,500,000
未払法人税等	4,492	9,144
前受金	265,726	210,079
預り金	391,845	333,682
その他	210,696	95,380
流動負債合計	24,990,163	22,161,194
固定負債		
退職給付引当金	247,671	176,173
繰延税金負債	296	469
その他	661,318	686,676
固定負債合計	909,286	863,319
負債合計	25,899,449	23,024,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	307,631	307,631
利益剰余金	3,051,956	2,975,846
自己株式	7,084	7,242
株主資本合計	248,590	324,542
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	426	792
その他の包括利益累計額合計	426	792
純資産合計	249,017	325,334
負債純資産合計	26,148,466	23,349,849

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
不動産売上高	1,437,047	2,856,887
その他の事業収入	514,378	2,124,738
売上高合計	1,951,425	4,981,626
売上原価		
不動産売上原価	¹ 1,290,183	¹ 2,616,738
その他の事業原価	188,829	784,181
売上原価合計	1,479,012	3,400,919
売上総利益	472,412	1,580,707
販売費及び一般管理費	² 433,987	² 1,224,358
営業利益	38,424	356,348
営業外収益		
受取利息	586	1,456
受取賃貸料	4,965	13,961
違約金収入	-	3,295
貸倒引当金戻入額	3,308	2,615
その他	3,285	8,160
営業外収益合計	12,145	29,489
営業外費用		
支払利息	60,461	222,878
その他	7,131	3,973
営業外費用合計	67,593	226,852
経常利益又は経常損失（ ）	17,022	158,984
特別損失		
退職給付費用	-	11,070
特別退職金	-	³ 58,778
減損損失	-	⁴ 6,223
固定資産除却損	-	⁵ 1,946
特別損失合計	-	78,018
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	17,022	80,966
法人税、住民税及び事業税	1,515	4,857
法人税等合計	1,515	4,857
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	18,537	76,109
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,537	76,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	18,537	76,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	365
その他の包括利益合計	193	1, 2 365
包括利益	18,731	76,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,731	76,474
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	307,631	307,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307,631	307,631
利益剰余金		
当期首残高	3,033,418	3,051,956
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,537	76,109
当期変動額合計	18,537	76,109
当期末残高	3,051,956	2,975,846
自己株式		
当期首残高	7,054	7,084
当期変動額		
自己株式の取得	29	157
当期変動額合計	29	157
当期末残高	7,084	7,242
株主資本合計		
当期首残高	267,157	248,590
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,537	76,109
自己株式の取得	29	157
当期変動額合計	18,567	75,951
当期末残高	248,590	324,542

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	620	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	365
当期変動額合計	193	365
当期末残高	426	792
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	365
当期変動額合計	193	365
当期末残高	426	792
純資産合計		
当期首残高	267,778	249,017
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,537	76,109
自己株式の取得	29	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	365
当期変動額合計	18,761	76,317
当期末残高	249,017	325,334

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	17,022	80,966
減価償却費	32,973	170,147
減損損失	-	6,223
引当金の増減額（ は減少 ）	13,513	74,624
受取利息及び受取配当金	586	1,456
支払利息	60,461	222,878
固定資産除却損	-	1,946
売上債権の増減額（ は増加 ）	34,890	29,593
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,258,061	2,480,934
仕入債務の増減額（ は減少 ）	45,742	4,494
前受金の増減額（ は減少 ）	48,332	55,646
預り金の増減額（ は減少 ）	11,544	58,163
その他	43,158	73,286
小計	1,256,458	2,725,018
利息及び配当金の受取額	553	1,615
利息の支払額	61,173	222,371
法人税等の支払額	15,430	2,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,407	2,501,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
固定資産の取得による支出	44,240	62,129
その他	585	5,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,825	56,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,200,000	2,600,000
その他	173	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,173	2,600,157
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	64,591	154,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,375	1,040,783
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,783	886,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

アーバンライフ住宅販売株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産 同上

開発用不動産 同上

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物、構築物、機械及び装置のうち、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

工具、器具及び備品並びにアーバンライフ住宅販売株式会社については、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産税等精算差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産税等精算差額」に表示していた4千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（たな卸資産の保有目的の変更）

当連結会計年度において、保有目的の変更により、販売用不動産の一部を固定資産に振り替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2,083,003千円
土地	1,259,387千円
合計	3,342,390千円

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	736,637千円	892,279千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

下記の投資有価証券は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として神戸地方法務局に供託しているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	70,727千円	71,274千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期滞留債権	- 千円	6,764千円

4 偶発債務(保証債務)

顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一般顧客	2件 44,000千円	一般顧客 - 件 - 千円

5 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	21,500,000千円
借入実行残高	24,100,000千円	21,500,000千円
差引額	900,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
不動産売上原価	8,364千円	22,935千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	64,886千円	141,472千円
支払手数料	11,479千円	8,716千円
販売促進費	20,427千円	37,872千円
従業員給料	183,651千円	556,809千円
退職給付費用	10,866千円	29,370千円

3 特別退職金

当連結会計年度において、平成23年 5月13日開催の取締役会で決議された、希望退職者の募集を実施したことによる特別加算金等を特別損失に計上しました。

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(神戸市東灘区)	美術品	器具・備品

当社グループは、原則として、事業内容を基礎とした区分に基づきグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、美術品について、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,223千円)として特別損失に計上しました。

正味売却価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。

5 固定資産除却損

当連結会計年度において、不稼働となったソフトウェアの処分に伴い、固定資産除却損を計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	538千円	
組替調整額	-	538千円
税効果調整前合計		538千円
税効果額		172千円
その他の包括利益合計		365千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	538千円	172千円	365千円
その他の包括利益合計	538千円	172千円	365千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	22,513,000	-	-	22,513,000
合計	22,513,000	-	-	22,513,000
自己株式 普通株式(注)	31,081	450	-	31,531
合計	31,081	450	-	31,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	22,513,000	-	-	22,513,000
合計	22,513,000	-	-	22,513,000
自己株式 普通株式(注)	31,531	2,992	-	34,523
合計	31,531	2,992	-	34,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,090,783千円	936,088千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	1,040,783千円	886,088千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他(器具・備品等)	35,341	24,736	10,605

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産) その他(器具・備品等)	28,422	23,419	5,003

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,602	3,704
1年超	5,003	1,298
合計	10,605	5,003

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	1,472	5,602
減価償却費相当額	1,472	5,602

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関及び森トラスト株式会社からの借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、債券及び株式であります。債券は宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております国債であります。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達で、その全てが短期借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、原則として当該債権の取扱い部門が主管部門となり、取引先の業績状況等を定期的にモニタリングするとともに、その取引先の回収期日及び残高等を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図るための管理体制をとっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切な水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,090,783	1,090,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	164,695	164,695	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,056	15,373	316
その他有価証券	55,671	55,671	-
資産計	1,326,207	1,326,524	316
(1) 支払手形及び買掛金	17,402	17,402	-
(2) 短期借入金	24,100,000	24,100,000	-
(3) 預り金	391,845	391,845	-
負債計	24,509,247	24,509,247	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	936,088	936,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,102	135,102	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,050	15,774	723
その他有価証券	56,224	56,224	-
資産計	1,142,465	1,143,188	723
(1) 支払手形及び買掛金	12,907	12,907	-
(2) 短期借入金	21,500,000	21,500,000	-
(3) 預り金	333,682	333,682	-
負債計	21,846,589	21,846,589	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(3) 投資有価証券

国債の時価については、日本証券業協会の売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,090,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	164,695	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	15,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	30,000	25,000	-
合計	1,255,479	30,000	40,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	936,088	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,102	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	-	15,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(国債)	-	30,000	25,000	-
合計	1,071,190	30,000	40,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,056	15,373	316
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,056	15,373	316
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,056	15,373	316

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,050	15,774	723
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,050	15,774	723
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		15,050	15,774	723

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	31,086	29,959	1,126
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	31,086	29,959	1,126
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	24,585	24,988	403
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	24,585	24,988	403
合計		55,671	54,947	723

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券			
	国債・地方債等	56,224	54,962	1,261
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	56,224	54,962	1,261
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,224	54,962	1,261

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	286,976	197,978
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	39,305	21,805
退職給付引当金(+)(千円)	247,671	176,173

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	8,798	22,940
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	2,068	6,429
特別損失に計上した退職給付費用(千円)	-	11,070
退職給付費用(+ +)(千円)	10,866	40,440

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数については、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,361,245	2,000,334
たな卸資産評価損	582,156	263,349
建物減価償却超過額	70,613	141,172
土地評価損	39,215	83,518
退職給付引当金	101,545	63,073
その他	64,509	43,070
繰延税金資産小計	3,219,285	2,594,519
評価性引当額	3,219,285	2,594,519
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	296	469
繰延税金負債合計	296	469
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	296	469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため記載しておりません。

当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神戸市その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸用住宅等（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、76,070千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、415,231千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,808,380	7,718,309
	期中増減額	909,928	3,259,430
	期末残高	7,718,309	10,977,739
	期末時価	7,193,496	9,957,598

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
増加		
保有目的変更による販売用不動産からの振替	931,415千円	3,342,390千円
減少		
賃貸用オフィスビル等の減価償却額	22,670千円	125,138千円

3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、中高層集合住宅等の企画・設計・開発・分譲、更に売却時の仲介、保有資産等の賃貸に係る管理に至るまで「住まい」に関する一貫した事業を行っております。

したがいまして、当社グループは、事業内容を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「不動産販売」、「賃貸」、「販売代理・仲介」、「その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- (1) 不動産販売中高層集合住宅・ビル及び店舗の開発及び分譲等
- (2) 賃貸住宅・店舗及び駐車場の賃貸
- (3) 販売代理・仲介.....分譲マンション等の販売受託及び売買賃貸斡旋業務
- (4) その他分譲マンションに係る付帯事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (注)1.2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	不動産販売 (千円)	賃貸 (千円)	販売代理・仲 介(千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,437,047	245,371	168,329	100,677	1,951,425	-	1,951,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,093	44,369	13,924	61,388	(61,388)	-
計	1,437,047	248,465	212,699	114,601	2,012,813	(61,388)	1,951,425
セグメント利益又は損失()	12,463	74,294	6,312	1,273	91,796	(53,371)	38,424
セグメント資産	16,036,730	8,208,250	208,741	252,542	24,706,265	1,442,200	26,148,466
その他の項目							
減価償却費	52	23,143	2,085	2,118	27,399	5,573	32,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	933,583	6,616	-	940,200	5,275	945,475

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 53,371千円には、セグメント間取引消去9,661千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 63,032千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,442,200千円には、セグメント間取引消去 59,137千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,501,338千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、保有目的の変更により不動産販売事業に含まれる資産のうち、931,415千円を賃貸事業に振替を行っております。なお、この振替による賃貸事業の資産の増加額は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。この振替による損益に与える影響は軽微であります。

5. 当連結会計年度は、決算日変更の経過期間につき3ヶ月決算となっており、売上高等の数値についても3ヶ月間のものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 . 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産販売	賃貸	販売代理 ・仲介	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,856,887	1,166,359	546,808	411,570	4,981,626	-	4,981,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,318	80,142	46,459	138,920	(138,920)	-
計	2,856,887	1,178,678	626,950	458,030	5,120,546	(138,920)	4,981,626
セグメント利益	7,082	410,397	50,951	50,704	519,135	(162,787)	356,348
セグメント資産	10,189,624	11,483,535	146,344	248,846	22,068,350	1,281,498	23,349,849
その他の項目							
減価償却費	55	130,958	9,231	8,403	148,648	21,498	170,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	3,394,889	3,639	705	3,399,233	7,165	3,406,399

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 162,787千円には、セグメント間取引消去66,023千円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 228,810千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の一般管理費であります。
- 2 . セグメント資産の調整額1,281,498千円には、セグメント間取引消去 28,179千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,309,677千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 . 当連結会計年度において、保有目的の変更により不動産販売事業に含まれる資産のうち、3,342,390千円を賃貸事業に振替を行っております。なお、この振替による賃貸事業の資産の増加額は、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。この振替による損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	不動産販売	賃貸	販売代理 ・仲介	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	6,223	6,223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	森トラスト株式会社	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	直接 50.7	資金の借入 役員の兼任	資金の返済	1,200,000	短期借入金	24,100,000
							利息の支払	60,461	その他流動負債	647

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	森トラスト株式会社	東京都港区	10,000,000	都市開発、ホテルの経営及び投資事業	直接 50.7	資金の借入 役員の兼任	資金の返済	2,600,000	短期借入金	21,500,000
							利息の支払	222,878	その他流動負債	1,154

（注）1 事業資金に係る必要資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社とコミットメントライン契約を締結しております。前連結会計年度の極度額は25,000,000千円で、借入未実行残高は900,000千円であります。当連結会計年度の極度額は21,500,000千円で、借入未実行残高はありません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の借入利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

なお、担保は提供してありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

（直接）森トラスト株式会社（非上場）

（間接）株式会社森トラスト・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	11円8銭	14円47銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	82銭	3円39銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期
純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	249,017	325,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	249,017	325,334
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	22,481,469	22,478,477

3 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	18,537	76,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	18,537	76,109
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,481,619	22,479,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,100,000	21,500,000	0.9800	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,100,000	21,500,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,372,401	2,866,451	4,110,636	4,981,626
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	80,562	21,048	8,535	80,966
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	81,776	23,476	4,893	76,109
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.64	1.04	0.22	3.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	3.64	2.59	1.26	3.17

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ 訴訟の提起があった年月日

京都地方裁判所 平成23年12月2日（訴状到達日 平成24年1月19日）

ロ 訴訟を提起した者の名称、住所

紫野門前町アーバンライフ管理組合管理者

理事長 八木 知己

京都市北区紫野門前町56番3

ハ 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容： 損害賠償請求事件

当社は、分譲マンション「紫野門前町アーバンライフ」を平成12年に竣工、同年6月より引渡しを行いました。

その後、駐車場部分の一部において複数回の陥没が発生し、当社はアフターサービス規準により対応してまいりましたが、今般、当社及び本マンション施工会社に対し、工事における盛土・埋戻しの施工品質不良および、基礎地盤の支持力確認ミス等の瑕疵があるとして、マンション躯体部分の基礎に瑕疵があるとの推認により、その修復費用等を損害額として、当社に対し瑕疵担保責任ないし不法行為責任に基づく損害賠償を求める訴えがなされたものであります。

損害賠償請求金額：金63,185千円及びこれに対する平成12年8月1日以降支払済みまで、年5分の割合による金員の支払い。

ニ 今後の見通し

当社といたしましては、本マンションには管理組合が主張する瑕疵は存在せず、当社の正当性を主張して、適切に訴訟を進めてまいります。当該訴訟が当社の業績に与える影響は、現段階ではないものと判断しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,221	273,387
売掛金	52,145	46,316
販売用不動産	6,505,342	1,072,400
仕掛販売用不動産	21,742	17,475
開発用不動産	9,486,616	9,096,499
前払費用	19,824	12,167
未収入金	97,482	35,905
その他	10,147	51,219
貸倒引当金	8,976	1,225
流動資産合計	16,741,547	10,604,146
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 3,515,947	¹ 5,500,609
構築物（純額）	¹ 3,727	¹ 3,209
機械及び装置（純額）	¹ 3,514	¹ 12,369
工具、器具及び備品（純額）	¹ 17,838	¹ 10,071
土地	4,185,224	5,442,861
有形固定資産合計	7,726,253	10,969,122
無形固定資産		
借地権	243,286	243,286
ソフトウェア	10,424	2,196
電話加入権	12,487	12,487
その他	1,027	652
無形固定資産合計	267,225	258,622
投資その他の資産		
投資有価証券	² 15,056	² 15,050
関係会社株式	301,000	301,000
出資金	2,594	-
敷金及び保証金	561,390	558,070
その他	11,787	³ 11,597
投資その他の資産合計	891,828	885,717
固定資産合計	8,885,307	12,113,462
資産合計	25,626,854	22,717,608

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,938	7,489
短期借入金	⁶ 24,100,000	⁶ 21,500,000
未払金	131,694	59,739
未払費用	647	1,154
未払法人税等	2,557	6,841
前受金	115,250	65,382
預り金	210,028	51,557
その他	45,437	-
流動負債合計	24,614,553	21,692,164
固定負債		
退職給付引当金	98,110	52,232
長期預り敷金保証金	666,007	690,552
固定負債合計	764,117	742,785
負債合計	25,378,671	22,434,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	307,631	307,631
資本剰余金合計	307,631	307,631
利益剰余金		
利益準備金	49,495	49,495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,101,858	3,067,224
利益剰余金合計	3,052,363	3,017,729
自己株式	7,084	7,242
株主資本合計	248,183	282,659
純資産合計	248,183	282,659
負債純資産合計	25,626,854	22,717,608

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
不動産売上高	1,437,047	2,818,644
賃貸収入	207,581	1,011,895
その他の事業売上高	¹ 40,039	¹ 128,497
売上高合計	1,684,667	3,959,037
売上原価		
不動産売上原価	² 1,290,183	² 2,590,788
賃貸原価	133,705	605,403
その他の事業売上原価	44,093	108,567
売上原価合計	1,467,982	3,304,759
売上総利益	216,685	654,278
販売費及び一般管理費	³ 195,334	³ 440,581
営業利益	21,351	213,696
営業外収益		
受取利息	134	284
受取賃貸料	⁴ 15,918	⁴ 68,813
貸倒引当金戻入額	2,103	-
その他	845	8,657
営業外収益合計	19,002	77,755
営業外費用		
支払利息	⁴ 60,461	⁴ 222,878
その他	5,408	2,969
営業外費用合計	65,870	225,848
経常利益又は経常損失 ()	25,516	65,603
特別損失		
退職給付費用	-	11,070
特別退職金	-	⁵ 8,430
減損損失	-	⁶ 6,223
固定資産除却損	-	⁷ 1,946
特別損失合計	-	27,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	25,516	37,934
法人税、住民税及び事業税	969	3,300
法人税等合計	969	3,300
当期純利益又は当期純損失 ()	24,546	34,634

【売上原価明細書】

a 不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
自社計画物件					
購入土地代		409,333	31.7	1,102,752	42.6
外注費		839,147	65.0	1,407,128	54.3
労務費		22,409	1.7	38,270	1.5
諸経費		10,929	0.9	19,702	0.7
たな卸資産評価損		8,364	0.7	22,935	0.9
計		1,290,183	100.0	2,590,788	100.0
購入物件		-	-	-	-
不動産売上原価		1,290,183	100.0	2,590,788	100.0

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別原価計算によっております。

b 賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費			-		-
諸経費					
業務委託費		18,640		57,084	
賃借料		20,287		89,520	
租税公課		20,508		93,906	
管理諸費		20,534		114,457	
水道光熱費		24,373		99,493	
減価償却費		22,659		127,120	
その他		6,701	100.0	23,821	100.0
賃貸原価			100.0		100.0

c その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
リゾートマンション付帯施設等 営業費 諸経費 業務委託費 その他		756 31,906			4,656 85,201		
計			32,662	74.1		89,857	82.8
支払販売手数料			11,430	25.9		18,709	17.2
その他の事業売上原価			44,093	100.0		108,567	100.0

(注) 支払販売手数料は、不動産販売事業において共同事業主との販売委託契約に基づき、受領する受取販売手数料に係る原価であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	307,631	307,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307,631	307,631
資本剰余金合計		
当期首残高	307,631	307,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307,631	307,631
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	49,495	49,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,495	49,495
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,077,311	3,101,858
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,546	34,634
当期変動額合計	24,546	34,634
当期末残高	3,101,858	3,067,224
利益剰余金合計		
当期首残高	3,027,816	3,052,363
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,546	34,634
当期変動額合計	24,546	34,634
当期末残高	3,052,363	3,017,729

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	7,054	7,084
当期変動額		
自己株式の取得	29	157
当期変動額合計	29	157
当期末残高	7,084	7,242
株主資本合計		
当期首残高	272,759	248,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,546	34,634
自己株式の取得	29	157
当期変動額合計	24,576	34,476
当期末残高	248,183	282,659
純資産合計		
当期首残高	272,759	248,183
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,546	34,634
自己株式の取得	29	157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	24,576	34,476
当期末残高	248,183	282,659

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛販売用不動産 同上

開発用不動産 同上

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、機械及び装置のうち、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

工具、器具及び備品のうち、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。なお、当事業年度における計上額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

販売費のうち下記のものについては費用収益を適正に対応させるため次のとおり処理しております。

(1) 支払手数料

販売委託契約等に基づく支払手数料は売上計上に応じ費用処理することとし、売上未計上の物件に係る支払手数料は前払費用に計上しております。

(2) 広告宣伝費

未完成の自社計画販売物件に係る広告宣伝費は、竣工月までに発生した費用を前払費用に計上し、竣工後6カ月以内を限度として竣工時契約済物件の売上計上に応じ費用処理しております。なお、竣工後の販売物件に係る広告宣伝費は、発生時に費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。また、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産税等精算差額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産税等精算差額」に表示していた4千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(たな卸資産の保有目的の変更)

当事業年度において、保有目的の変更により、販売用不動産の一部を固定資産に振り替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物	2,083,003千円
土地	1,259,387千円
合計	3,342,390千円

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	536,453千円	677,081千円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

下記の投資有価証券は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として神戸地方法務局に供託しているものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	15,056千円	15,050千円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期滞留債権	- 千円	6,764千円

4 偶発債務(保証債務)

顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
一般顧客	2件	44,000千円	一般顧客	-件	-千円

5 当社は、資金調達の機動性と安定性を高め、資金効率の向上、金融費用の軽減を図るため、親会社の森トラスト株式会社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000,000千円	21,500,000千円
借入実行残高	24,100,000千円	21,500,000千円
差引額	900,000千円	- 千円

6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

なお、短期借入金は株主に対するものであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	24,100,000千円	21,500,000千円

(損益計算書関係)

1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
リゾートマンション付帯施設(クアハウス)収入	28,281千円	89,844千円
販売業務受託料収入等	11,757千円	38,653千円
計	40,039千円	128,497千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
不動産売上原価	8,364千円	22,935千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
広告宣伝費	45,722千円	72,222千円
販売促進費	20,085千円	36,308千円
支払手数料	42,398千円	76,302千円
従業員給料	17,369千円	67,689千円
退職給付費用	3,375千円	6,811千円
減価償却費	3,430千円	12,491千円
租税公課	13,419千円	25,171千円
管理諸費	9,238千円	14,947千円
業務委託費	18,890千円	60,307千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社への支払利息	60,461千円	関係会社への支払利息 222,878千円
関係会社からの受取賃貸料	10,953千円	関係会社からの受取賃貸料 55,172千円

5 特別退職金

当事業年度において、平成23年 5 月13日開催の取締役会で決議された、希望退職者の募集を実施したことによる特別加算金等を特別損失に計上しました。

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(神戸市東灘区)	美術品	器具・備品

当社は、原則として、事業内容を基礎とした区分に基づきグルーピングを行っております。

当事業年度において、美術品について、時価に著しい下落があり、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,223千円)として特別損失に計上しました。

正味売却価額は市場価格を適切に反映していると考えられる評価額を基にして算出し評価しております。

7 固定資産除却損

当事業年度において、不稼働となったソフトウェアの処分に伴い、固定資産除却損を計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	31,081	450	-	31,531
合計	31,081	450	-	31,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	31,531	2,992	-	34,523
合計	31,531	2,992	-	34,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,992株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式301,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式301,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,310,857	1,948,596
たな卸資産評価損	582,156	263,349
建物減価償却超過額	70,613	141,172
土地評価損	39,215	83,518
退職給付引当金	40,225	18,771
その他	57,983	40,834
繰延税金資産小計	3,101,051	2,496,243
評価性引当額	3,101,051	2,496,243
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度は税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

当事業年度は課税所得が発生していないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	11円4銭	12円57銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	1円9銭	1円54銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	248,183	282,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	248,183	282,659
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	22,481,469	22,478,477

3 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	24,546	34,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	24,546	34,634
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,481,619	22,479,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,950,814	2,118,679	-	6,069,493	568,883	134,017	5,500,609
構築物	16,635	-	-	16,635	13,425	517	3,209
機械及び装置	48,358	9,968	-	58,326	45,957	1,113	12,369
工具、器具及び備品	61,673	3,860	6,646 (6,223)	58,887	48,815	5,397	10,071
土地	4,185,224	1,259,387	1,750	5,442,861	-	-	5,442,861
有形固定資産計	8,262,706	3,391,894	8,396 (6,223)	11,646,204	677,081	141,045	10,969,122
無形固定資産							
借地権	243,286	-	-	243,286	-	-	243,286
ソフトウェア	47,687	880	17,025	31,542	29,345	6,968	2,196
電話加入権	12,487	-	-	12,487	-	-	12,487
その他	7,500	-	-	7,500	6,847	375	652
無形固定資産計	310,961	880	17,025	294,816	36,193	7,343	258,622
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 アーバンライフ神戸三宮ザ・タワー他(販売用不動産からの振替) 2,083,003千円
土地 アーバンライフ神戸三宮ザ・タワー他(販売用不動産からの振替) 1,259,387千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,976	2,420	1,795	1,612	7,989

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替207千円及び債権の回収による戻入額1,404千円であります。

また、貸倒引当金6,764千円は、長期滞留債権から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	129
預金の種類	
当座預金	3,226
普通預金	269,813
別段預金	216
小計	273,257
合計	273,387

(2) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アーバンサービス㈱	13,285
アメリカンインターナショナルグループ㈱	8,215
アーバンライフ住宅販売㈱	2,271
㈱ビッグアイランド	1,378
(有)オフィスエスター	521
その他	20,644
合計	46,316

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
52,145	279,784	285,613	46,316	86.0	2.11

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 販売用不動産

品目	区分	金額(千円)	摘要
中高層住宅	自社計画物件(販売用マンション等) 購入物件	815,972	
	(販売用マンション等、 新規及び中古物件の買取分)	10,662	
宅地	-	245,765	1,270.33㎡
合計		1,072,400	

地域別物件所在地

品目	物件所在地域	数量(戸)	金額(千円)
中高層住宅	兵庫県	6	817,414
	滋賀県	1	9,220
	小計	7	826,635
宅地	大阪府	-	245,765
合計		7	1,072,400

(4) 仕掛販売用不動産

品目	区分	金額(千円)
中高層住宅	近畿地区	17,475
合計		17,475

(5) 開発用不動産

区分	面積(㎡)	金額(千円)
近畿地区	11,912.07	9,096,499
合計	11,912.07	9,096,499

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(千円)
司法書士法人林事務所	327
その他	7,162
合計	7,489

(2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
森トラスト(株)	21,500,000
合計	21,500,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

イ 訴訟の提起があった年月日

京都地方裁判所 平成23年12月2日(訴状到達日 平成24年1月19日)

ロ 訴訟を提起した者の名称、住所

紫野門前町アーバンライフ管理組合管理者

理事長 八木 知己

京都市北区紫野門前町56番3

ハ 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

訴訟の内容： 損害賠償請求事件

当社は、分譲マンション「紫野門前町アーバンライフ」を平成12年に竣工、同年6月より引渡しを行いました。

その後、駐車場部分の一部において複数回の陥没が発生し、当社はアフターサービス規
準により対応してまいりましたが、今般、当社及び本マンション施工会社に対し、工事
における盛土・埋戻しの施工品質不良および、基礎地盤の支持力確認ミス等の瑕疵がある
として、マンション躯体部分の基礎に瑕疵があるとの推認により、その修復費用等を損
害額として、当社に対し瑕疵担保責任ないし不法行為責任に基づく損害賠償を求める訴
えがなされたものであります。

損害賠償請求金額：金63,185千円及びこれに対する平成12年8月1日以降支払済みまで、年5分の割合によ
る金員の支払い。

ニ 今後の見通し

当社といたしましては、本マンションには管理組合が主張する瑕疵は存在せず、当社の正当性を主張して、適
切に訴訟を進めてまいります。当該訴訟が当社の業績に与える影響は、現段階ではないものと判断しており
ます。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注)1 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	-
取次所	無料
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行うこととします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.urbanlife.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、および募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に請求をする権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社森トラスト・ホールディングス及び森トラスト株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月27日

アーバンライフ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 隆 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 勇 人
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーバンライフ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アーバンライフ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アーバンライフ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

アーバンライフ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 井 隆 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 勇 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーバンライフ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーバンライフ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。